

令和 5 年 5 月 31 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(A)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19H00582

研究課題名（和文）選挙ガバナンスが正確な投票（CorrectVoting）に与える影響に関する研究

研究課題名（英文）A study of the impact of electoral governance on correct voting

研究代表者

大西 裕（Onishi, Yutaka）

神戸大学・法学研究科・教授

研究者番号：90254375

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 34,810,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、選挙ガバナンス、とりわけ積極的投票権保障が有権者の意向を正確に反映した投票（正確な投票（correct voting））に与える影響の解明を目的とする。本研究は、投票環境改善、情報アクセス改善、有権者教育について調査し、以下の知見を得た。 1. 期日前投票を行った有権者の方が投票後悔がやや大きい。 2. それ以上に選挙期間の短さが影響している可能性がある。 3. 投票時に織り込み済みではない情報を与えるなどの情報環境の変化が投票後悔に影響する。 4. 主権者教育導入は以前に比べて投票の仕組みや方法の理解にはつながっているが、政治情報処理に影響しているとはいえない。

研究成果の学術的意義や社会的意義

第1に、本研究は情報アクセスの違いや制度の違いが投票後悔に与える影響を調査するなど、積極的投票権保障のあり方が有権者の投票行動にあたえる影響を本格的に調査し、制度パフォーマンス分析に踏み込む嚆矢となった。第2に、主権者教育について、選挙管理委員会、高校等の実施側と若年層という受け手側の双方について大規模調査を行い、政策効果を分析することで、主権者教育の影響について、投票率にとどまらない質的側面について一定の知見を得た。主権者教育が選管と高校等によって担われていることに示されるように、選挙ガバナンス研究は今後本研究が示した組織間連携がもたらす制度パフォーマンス研究へとシフトするであろう。

研究成果の概要（英文）：This study aims to elucidate the impact of electoral governance, particularly substantive voting rights, on voting behavior that accurately reflects voters' intentions ("correct voting"). Among the substantive voting rights, this study investigated (1) improvement of the voting environment, (2) improvement of information access, and (3) voter education, and obtained the following findings. Regarding (1), voters who cast their ballots before polling day had slightly greater post-election regret, but the regret may have been more influenced by the short election period. Regarding (2), changes in the information environment, such as the provision of information that was not factored in at the time of voting, affect post-election regret. Regarding (3), the introduction of sovereignty education has led to a better understanding of the mechanisms and methods of voting than before, but it has not affected political information processing.

研究分野：行政学

キーワード：選挙ガバナンス 積極的投票権保障 正確な投票 選挙管理 選挙研究

1. 研究開始当初の背景

選挙ガバナンスとは選挙を成り立たせる一連の活動のセットのことであり、選挙管理に加えて、選挙に関するルール作成、適用、ルールによる決着が含まれる。以前は、選挙制度に関する研究といえば、小選挙区制や比例代表制など得票数を議席に変換する制度の研究が圧倒的であったが、21世紀に入り選挙がどのように運用され、自由と公正さが確保されているかが問われるようになってきた。とりわけ近年注目されているのが、積極的投票権保障である。積極的投票権保障とは、投票日に投票できないとか、選挙情報入手に困難があるなど、形式的には選挙権があっても実質的に選挙権行使が困難な状態の解消を意味し、具体的には、選挙権賦与拡大、投票環境の改善、選挙情報へのアクセス保障の動きが世界的に拡大している。

しかし、積極的投票権保障が投票行動に与える影響はほとんど明らかになっていない。古典的な合理的投票モデルによれば、有権者は自身の政策選好に最も近い政策を提示する政党に投票することが想定されてきた。ただしこの議論は、政党は政策位置を明示し、有権者も政党の政策位置をよく知り、かつ自身の選好を正確に理解していなければ成立しない。しかし、現実の政治的状况においては、政党間で政策の差異を見いだすのが容易とは限らず、有権者の政治的能力もさほど高くない。それゆえ、積極的投票権保障は有権者の情報環境を変えることで、投票行動に影響すると考えられる。しかし、有権者の意向を正確に反映した投票行動(正確な投票(correct voting))につながっているのかは未解明であった。

2. 研究の目的

本研究は選挙ガバナンス、とりわけ積極的投票権保障のあり方が「正確な投票」に与える影響の解明を目的とする。ブレークダウンすれば、積極的投票権保障が影響するメカニズムと、積極的投票権保障が影響を与える条件を明らかにする。メカニズムについては日本国内を主たる研究対象として調査分析し、条件については多国間比較を用いて明らかにする。日本を事例とすることは、選挙ガバナンスと正確な投票の関係を考える上で大きなメリットがある。その最大の理由は、地方自治体毎に選挙ガバナンスの実態が異なる点にある。日本は、言語・宗教・人種などの社会的文脈の影響をさほど考えず、選挙ガバナンスの違いだけを取り出して、正確な投票に与える因果効果を検証可能な、国際的にみても稀有な事例である。他方、日本一国では党派的キューの有効性に多様性がない。このような限界を打破するために、多国間比較を行う。

3. 研究の方法

日本国内調査については、第1に、「正確な投票」が、日本においてもアメリカと同じ文脈・意味で理解可能かを明らかにするため、Lau & Redlawskが実施した実験室実験を修正して行った。第2に、積極的投票権保障の状況に関する全国市区町村選挙管理委員会事務局アンケート調査を行った。投票環境の改善、情報アクセスの改善についてはこれまでの調査である程度事実確認がなされているが、有権者教育については断片的にしか分かっていない。インタビュー調査をおこなった上で、前2者のフォローアップも兼ねて調査したほか、2021年度に投票環境に関するアンケート調査、主権者教育を軸とする若年層に対する意識調査、一般有権者意識調査等を実施した。有権者教育については、2022年にもう一方の当事者である高校等への調査も行った。第3に、選挙ガバナンスが「正確な投票」に与える影響について、情報環境に注目した実証分析を行う。投票環境の改善、情報アクセスの改善、有権者教育のいずれに対しても、インターネットを用いたサーベイ実験を行う。ただし、Lau等が主唱した「正確な投票」については、研究者側の測定尺度を絶対視することへの批判があるとの指摘に基づき、投票後悔を測定することにした。具体的には、2019年実施の参議院選挙時の有権者サーベイ実験をプレテストとして、2021年の衆議院選挙、2022年の参議院選挙を対象に調査した。

多国間比較については、計画段階では韓国、フィリピン、メキシコの現地調査の上で多国間比較を行う予定であったが、コロナ禍により現地調査が困難となったため、メキシコについては国会議員選挙を対象に有権者に対するアンケート調査を実施したが、他国については文献調査を主として行った。

4. 研究成果

(1) 投票環境の改善は、有権者の投票判断にどのような影響を与えるのか。これを分析するために、2019年参院選サーベイデータをプレテストとして、2021年度衆院選時と2022年参院選時に調査を行った。投票環境の改善の中で効果を見るのは期日前投票制度である。有権者が期日前投票を行うか、当日投票をするかで、投票後悔の発生に違いが生じるかを検討したところ、衆院選については期日前投票をした有権者の方にやや多く投票後悔が見られることが分かった。ただここでのより大きな発見は、投票後悔が見られない有権者が6割強と意外に少ないことである。これは、現行の選挙期間がそもそも短く、有権者が十分な選挙情報を得られていない可能性があることを示唆している。実際、当時主要な争点に対する認知度を問う問いに対し、4割以上の有権者が各党の政策位置をよく知らずに投票していたことが分析された。なお、参院選につい

てはまだ分析中であるが、安倍元首相襲撃事件という大きな事件が発生したため投票日の効果を測定するには困難があると考えられる。

(2) 正しい投票とは、投票者の争点態度と一致する政策位置の政党に投票できていることをいい、合理的投票モデルから考えれば、その投票行動は、投票者自身の利益に沿う合理的な選択であるということの意味する。正しい投票は、規範的にも肯定されるが、では人々はどのような人が、「ただしい投票をしている」と認識しているのであろうか。この問いに対し、2022年参院選時に実施したパネル調査を分析したところ、以下の成果を得た。第1に、投票者の争点態度と政党政策位置の合致については、どの争点態度であれ、党派性によって「正しい投票」の認識が大きく異なり、「憲法改正」以外は、どんな要素でも、自分の党派性に沿った解釈をしている。言い換えれば、実験参加者の党派性に合致しない投票者の選択は投票者の選好と合致しないと考える傾向にある。第2に、投票者の政治的判断能力については、先にあげたのと同じく、どの争点態度であれ、党派性によって「正しい投票」の認識が大きく異なる。ただし、先述した結果よりは、与党支持者の認識では党派性の反映度合が多少減じる。第3に、投票者の選択が投票者にとって合理的といえるかについては、先述した2つの結果に比べると、党派性による効果の差は縮小する。とりわけ「憲法改正」に関する争点では党派性に関係なく合理的投票の認識が一致した。

(3) 2022年参院選調査の最中に、安倍晋三元首相の殺害事件が起こったため、この事件が選挙に与える影響を分析したところ、以下の成果を得た。第1に、事件は有権者の感情を揺さぶった。すなわち、安倍感情温度は、襲撃前に比べて1割程度上昇し、岸田・自民党の感情温度も有意に上昇した。つまり、襲撃事件によって、自民党およびその関係者に対する好感度が高まった。第2に、争点態度にも変化が見られ、防衛力強化・防衛費増額・9条改正について正に有意変化するなど、襲撃事件後、安倍の政治的志向性に沿った争点のみ世論も同化する傾向が見られた。第3に、にもかかわらず、投票行動には統計的に有意な変化生じたわけではなく、襲撃事件が選挙の構造に影響を与えたとはいえない(以上の分析結果の一部は公表予定(秦正樹・2023.「安倍元首相襲撃事件は世論を変えたか」『Voice』7月号, 148-153.))。

(4) 投票時に織り込み済みではない情報は、有権者の投票後悔に影響を与えるのだろうか。このことを、本研究は、安倍元首相銃撃事件以降、噴出した統一教会問題によって2022年7月参院選に関する投票後悔が生じたのかという問いを立てて検討した。検討にあたっては2022年に3波にわたって実施した参院選調査を利用した。投票時に織り込み済みではないネガティブな情報により投票後悔が起きる場合のうち、第1に高い期待を裏切った場合、自民党支持者ほど自民党への投票を後悔することと、自民党への感情温度が高い有権者ほど自民党への投票を後悔することが考えられる。第2に、ネガティブな情報に多く接した場合、マスメディアの接触頻度が高い有権者ほど自民党への投票を後悔することが考えられ、第3に、ネガティブな情報の意味を理解できた場合、政治知識が高い有権者ほど自民党への投票を後悔することが考えられる。分析検討した結果、統一教会と自民党の関連に関する情報を与えることで、自民党投票者の投票後悔が増し、その影響はとりわけ、無党派、自民党への感情温度が高い者、ワイドショー接触頻度が高い者、全国紙接触頻度が低い者の間で強いことが析出できた。

(5) 有権者はどの程度の投票率を妥当だと考えているのであろうか。2021年の衆院選を念頭に、2022年1月に行った調査を分析したところ、衆院選での投票率が55.93%であったことに対する評価は、全体としてはやや低いと評価するが、男性よりも女性の方が高く評価する傾向があり、投票義務感の高い人、政治関心の高い人、投票済みの人ほど低いと評価する傾向が見られた。ついで、それではどれぐらいの投票率が妥当と評価できるか分析したところ、全体としては70%弱の投票率がちょうどよいと評価しており、男性より女性が、若年層より高齢層が、投票義務感のより低い人が、より低い投票率を妥当とする傾向が見られた。なお、投票率の評価のより重要な分岐点は40%であると分析された。

(6) 政治家は選挙制度に制約の下で自身の投票を目指す、政治家は議会活動を通じて自らの選出条件である選挙制度を変更することができる。しかし、どのような条件の下で政治家が選挙制度を変えようとするのか、分かっていなかった。そこで、その一例として、一票の格差に関する都道府県議会議員へのサーヴェイ実験を実施したところ、一票の較差是正で裁判所が圧力をかける場合、議員は格差是正に反対する傾向があり、他方、市民が圧力をかける場合、無投票で当選した議員については1票の格差是正に肯定的になることが明らかになった。

(7) 日本では各地の選挙管理委員会が様々な積極的投票権保障に関する施策を実施しているが、各種施策は投票率に影響を与えているのか、2022年に実施した第3次全国市区町村選挙管理委員会・事務局調査と、2021年衆院選小選挙区投票率データから地理的空間に着目して分析し、以下4点の結果を得た。第1に、全国での平均的な効果を推定すると、交通弱者の投票参加確保のための投票日当日の移動支援は投票率を約1.2ポイント高める。第2に、移動支援が投票率にもたらす効果は地域によって分散が大きく、福島、茨城、静岡、名古屋の4県では投票率を3ポイント程度上昇させることがわかった。一方、第3に投票時間の繰り上げについては元々投票率が高い地域で実施されている施策であり、市区町村単位のクロスセクショナルな分析では、繰り上げが投票率を押し下げる効果は確認されなかった。第4に、各種施策の実施状況については、市区町村別投票率、投票時間の繰り上げ閉鎖、ポスター掲示場数増減(弱)、期日前投票所の複数箇所設置(弱)が隣接地域と同じ特徴を有する傾向、言い換えれば地理的に凝集性が高い傾向があるのに対し、交通弱者への対応(期日前、投票日)投票所数、期日前投票所数増減、過去5年間での選挙管理ミスについては、空間的な特徴がなかった。これら施策が投票率に与える影響

については、地域によって異なり一貫した特徴が見いだせるわけではなかった。なぜ施策の影響が地理的に異なるのかについては今後の課題である。

(8) 主権者教育を担当する高校教員は、選挙管理委員会との関係を主権者教育を実施していくうえでどのように考えているのか。選管の協力は必要であり効果があると大半の担当教員は考えているが、実際には選管との連携は半数以下であることが分析された。

(9) 主権者教育は実際に受講した若年層世代にはどのように認識されているのであろうか。若年層を対象とした調査を分析したところ、主権者教育が実施された世代とそれ以前の世代の、高校教育における違いは投票の仕組みや方法についてにとどまっており、投票を行うにあたって必要な政治的知識に関する教育に大きな差は見られなかった。

(10) 18歳選挙権導入を契機に高校での主権者教育が本格的に実施されてきているが、それに選挙管理委員会はどのように関係しているのか。2021年に実施した第3次全国市区町村選挙事務局調査を分析したところ、選管の関与は自治体によって大きく異なることが分かった。全体として、自治体の規模が、選管の関与、主権者教育メニューに影響しているが、関与のあり方は都道府県によって大きく異なるため、単に規模の問題とも考えにくい。都道府県選管との関係や従来からの常時啓発との関連、都道府県特有の何らかの状況が関係している可能性がある。

(11) 現在の主権者教育は、政治的中立性を重視するあまり実際の政治を扱うことを避けており、若年層の政治関心が高まらないとの見解があるが、現実政治を扱う教育が従来の主権者教育より若年層の政治関心を高めるかどうかを、高等専門学校を学生を対象に実験を行ったところ、そのような結果を得ることができなかった。ただし、主権者教育自体は政治的関心を高める効果があった。

(12) メキシコを事例に、政策情報への接触や選挙制度の違いが投票後悔にいかなる影響を及ぼすかを調査・分析した。メキシコの連邦議会下院議員選挙は、小選挙区比例代表並立制が採用されているが、投票用紙には、表面には各政党の候補者名(SMD)、裏面には候補者リスト(PR)が記載されている。有権者は、候補者(SMD)と候補者リスト(PR)のセットを1つだけ選ぶことになる。2021年に実施された選挙を事例にメキシコの有権者に対しサーベイ実験を行った結果、次の成果を得た。サーベイ実験では、実際の投票先を尋ねたのちに、政策情報(治安対策、新型コロナ対策)を与えて、投票後悔が発生するかどうかを検証した。第1に、全体として、正確な情報が与えられると有権者は投票後に後悔する傾向がある。特に「治安」に関する正しい情報に曝された有権者ほど投票後に後悔する傾向がある。第2に、政党を重視した有権者と候補者を重視した有権者の間で処置の効果が異なるのかを検討したところ、COVID-19に関する正しい情報を与えられると、有権者は後悔する傾向があり、特に、候補者を重視して投票した有権者は、後悔する傾向が見られた。第3に、投票した有権者と棄権した有権者の間で処置の効果が異なるのかを検討したところ、投票した有権者は、COVID-19に関する正しい情報を与えられると、後悔する傾向が見られた。第4に、有権者が投票した候補者の当落に応じて処置の効果が異なるのかを検討したところ、当選者に投じた有権者、落選者に投じた有権者の双方が、COVID-19に関する正しい情報を与えられると、後悔する傾向にある(Satisficerを含めた場合)ことが分かった。

(13) 日本と異なり、党派性キューが効きにくいフィリピンでは正確な投票は達成できるのであろうか。2022年の大統領選挙を対象に分析したところ、次の知見が得られた。フィリピンでは、政党システムが制度化されず、大統領再選禁止という制度的条件のもとで、候補者の能力に関する情報を有権者には確認しにくい。加えて、フィリピン大統領選挙の特徴は政策選択(Positional)ではなく、Valenceの要素が強い。つまり、現状との距離(つまり変化の可能性の高さ)が有権者にとって投票先を決定するための動機となるため、政策に基づく投票行動とはなりにくい。

(14) 現在、世界的な兆候として民主主義国家における権威主義化が懸念されているが、権威主義化が進行する中で投票後悔は生まれるのであろうか。この問いに対し、権威主義化が進行した中で2021年に実施された香港立法会議員選挙における投票後悔について、香港市民を対象に調査を行ったところ、親中派、民主派、無党派いずれにも投票後悔の発生はほとんど見られなかった。親中派にすれば自派の勝ちすぎへの懸念、民主派にすれば棄権により民主派の選好が全く代表されないことへの懸念が生まれることも考えられるが、そうしたことは一部の棄権者を除いてなかった。

なお、以上の研究結果については現時点での暫定的なものであり、今後結論を得て公表していく予定である。

(15) 選挙ガバナンス研究会が2度にわたって実施した全国市区町村選挙管理委員会事務局アンケート調査(2013年、2017年)の分析を通じて、日本の選挙管理機関の変化について以下のような結果を得た。すなわち、地方分権改革以前、日本の選挙管理は中央集権的で総務省が主導権を握っていたが、改革によって中央集権制が否定されて以降、マルチレベルガバナンスの複雑さが表面化し不安定なものになった。国と地方の選挙管理機関は相互に独立しているのに、業務上は垂直的に相互依存しており、地方においては地方政治家の影響が及びやすい。それゆえ、2013年選管調査は、日本の選管とそのパフォーマンスには多様性が存在することを明らかにした。ところが、2017年調査では地方の選管が中央政府に应答的に変化していることがわかる。変化の背景にあるのは、積極的投票権保障をめぐる業務増大である。それが地方政府の首長をして選管の専門性向上への投資を許したのであろう(以上、大西裕・2020。「不安定化する日本の選

挙管理 - マルチレベルガバナンスの観点から - 『選挙研究』36-1.として公表)

(16)「憲法改正」というイデオロギー的に最もわかりやすい争点が、候補者や政党全体のイデオロギー位置の認知に与える影響を、2020年1月に実施したサーベイ実験とテキスト分析を通じて明らかにした。分析結果をまとめると、「改憲」を主張する候補者がそれ以外の政策で左派的な主張しても、有権者は左派的な主張も「右派的な政策」と認知する(逆も同様)(以上、秦正樹・Song Jaehyun. 2020.「争点を束ねれば「イデオロギー」になる? : サーベイ実験とテキスト分析の融合を通じて」『年報政治学』2020-1として公表)

(17)2019年参院選時に実施したリスト実験を利用し、「18歳投票権/期日前投票期日の延長は与党の都合」という言説をどれくらいの人が信じているのかを分析した。その結果、18歳投票権の方では、特にリベラル野党の支持者がこの言説を信じる傾向にあることが明らかになった(以上、秦正樹. 2021.「右も左も「陰謀論」だらけ? : 左派における陰謀論受容のメカニズム」『現代思想』5月号. および、秦正樹. 2022,『陰謀論: 民主主義を揺るがすメカニズム』中公新書(4章).として公表)

(18)2022年2月に実施したWEB調査を用いて、どのような政治的志向性を持つ人が「ネット右翼」的な言説と接触しやすいのかを分析した。その結果、ネット右翼的言説に接触しやすいのは、主にSNSとまとめサイト利用者で、保守を自認する有権者ほど接触しやすい。このことから、WEB上のネット右翼的言説は量的に少なく散発的であったとしても、選択的接触によって強化学習が進み、政治的分断を招く可能性があることが示唆された(以上、秦正樹. 2023.「ネットウヨ的言説」に遭遇しやすいのは誰か?」『Voice』3月号.として公表)

(19)フェイクニュースが選挙結果に及ぼす影響を検証した。選挙後の調査を用いて、先行研究はフェイクニュースへの接触と投票行動との間に関連があることを指摘した、これらの観察データに基づく研究では、これらの変化が実際にフェイクニュースによって引き起こされたのかどうか、解明しきれていない。フェイクニュースが本当に投票行動に影響を与えるかどうかを検証するためには、実際の選挙における有権者によりフェイクニュースへの接触を実験的に操作し、有権者がその情報が偽りであることを知った後に投票選択を後悔するかどうかを確認する必要がある。このことを検証するため、本研究は、メキシコの2018年大統領選挙に着目した。選挙期間中、国民行動党の候補者であるリカルド・アナヤが関与したとされるスキャンダルに関する偽情報が広く流布された。しかし、選挙後、彼の無実が公式に認められることとなった。このフェイクニュースの訂正を情報刺激として、1,561人のサンプルを用いて、フェイクニュースの撤回が投票後悔を引き起こすかどうか、つまり、メキシコの有権者がそのような偽情報にさらされなかったら、違った投票を行ったかどうかを検証した。その結果、フェイクニュースの撤回が、内的政治的効力感の低い有権者に投票後悔を引き起こしたが、政治的知識と内的政治的効力感が高い有権者は、撤回の影響を受けず、投票後悔する可能性が低いことがわかった(以上、Iida, Takeshi, Jaehyun Song, José Luis Estrada, and Yuriko Takahashi. 2022. "Fake News and its Electoral Consequences: A Survey Experiment on Mexico," *AI & Society: Knowledge, Culture and Communication*.として公表)

(20)2022年5月に実施されたフィリピン大統領選挙で見られた有権者の投票行動は、ソーシャルメディアを中心とした情報戦(情報操作を含む)と、候補者の出身地における伝統的な地域主義によって決定されたと理解される。有権者にとって候補者に関する正確な情報を得る手段がないことが、こうした投票行動の背景にある(以上、川中豪. 2022.「独裁者一族の復権 フィリピン・マルコス政権の成立をどう見るか」IDEスクエア 2022-6.として公表)

(21)今後の展望: 本研究は、情報アクセスの違いや制度の違いが投票後悔に与える影響を調査するなど、積極的投票権保障のあり方が有権者の投票行動にあたえる影響を本格的に調査し、制度パフォーマンス分析に踏み込む嚆矢となった。また、主権者教育について、選挙管理委員会、高校等の実施側と若年層という受け手側の双方について大規模調査を行い、政策効果を分析することで、主権者教育の影響について、投票率にとどまらない質的側面について一定の知見を得た。ただ、主権者教育が選管と高校等によって担われていることに示されるように、選挙ガバナンスは本来単独の選挙管理機関が担うものというわけではない。今後は本研究が行った制度パフォーマンス研究を踏まえつつ、組織間連携がもたらす効果の解明に向かう必要が出てくるであろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計55件（うち査読付論文 22件 / うち国際共著 11件 / うちオープンアクセス 21件）

1. 著者名 Kobayashi Tetsuro, Miura Asako, Madrid-Morales Dani, Shimizu Hiroshi	4. 巻 52
2. 論文標題 Why are Politically Active People Avoided in Countries with Collectivistic Culture? A Cross-Cultural Experiment	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Cross-Cultural Psychology	6. 最初と最後の頁 388 ~ 405
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/00220221211008653	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Kobayashi Tetsuro, Taka Fumiaki, Suzuki Takahisa	4. 巻 16
2. 論文標題 Can "Googling" correct misbelief? Cognitive and affective consequences of online search	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 PLOS ONE	6. 最初と最後の頁 e0256575
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1371/journal.pone.0256575	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Yoshida Mitsuo, Sakaki Takeshi, Kobayashi Tetsuro, Toriumi Fujio	4. 巻 11
2. 論文標題 Japanese conservative messages propagate to moderate users better than their liberal counterparts on Twitter	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Scientific Reports	6. 最初と最後の頁 19224
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1038/s41598-021-98349-2	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 川中 豪	4. 巻 2021-07
2. 論文標題 第48回 民主主義の価値と党派的な利益、どちらを選ぶ? 権力者による民主主義の侵食を支える人々の行動	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 IDE スクエア -- コラム 途上国研究の最先端	6. 最初と最後の頁 1~3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20561/00052187	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Beiser-McGrath Liam F., Bernauer Thomas, Song Jaehyun, Uji Azusa	4. 巻 166
2. 論文標題 Understanding public support for domestic contributions to global collective goods	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Climatic Change	6. 最初と最後の頁 51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s10584-021-03137-6	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Kobayashi Tetsuro, Song Jaehyun, Chan Polly	4. 巻 22
2. 論文標題 Does repression undermine opposition demands? The case of the Hong Kong National Security Law	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Japanese Journal of Political Science	6. 最初と最後の頁 268 ~ 286
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1017/S1468109921000256	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Uji Azusa, Song Jaehyun, Dolsak Nives, Prakash Aseem	4. 巻 16
2. 論文標題 Public support for climate adaptation aid and migrants: a conjoint experiment in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Environmental Research Letters	6. 最初と最後の頁 124073 ~ 124073
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1088/1748-9326/ac3b7b	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 宋 財ヒョン	4. 巻 なし
2. 論文標題 国家間の「助け合い」はいかに実現されるか	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 自助・共助・公助の政治学	6. 最初と最後の頁 71 ~ 93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32286/00026277	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Yamada Kyohei, Arai Kiichiro	4. 巻 47
2. 論文標題 Do boundary consolidations alter the relationship between politicians and voters? The case of municipal mergers in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Local Government Studies	6. 最初と最後の頁 519 ~ 545
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/03003930.2020.1761335	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 荒井紀一郎	4. 巻 316
2. 論文標題 "民意"の測り方	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中央評論	6. 最初と最後の頁 34-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 秦 正樹	4. 巻 316
2. 論文標題 世論調査は「民意」を調査できているのか?: コンジョイント実験による検証	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中央評論	6. 最初と最後の頁 36-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 秦 正樹	4. 巻 174
2. 論文標題 なぜ、野党支持者は一枚岩になれないのか?: 自助 公助意識から見る野党に対する感情の交差	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 研究双書	6. 最初と最後の頁 33-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 品田裕・吐合大祐	4. 巻 70(10)
2. 論文標題 第2回全国市区町村選挙管理委員会事務局調査についての報告(4)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 選挙時報	6. 最初と最後の頁 14-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11501/2756828	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 品田裕・吐合大祐	4. 巻 70(12)
2. 論文標題 第2回全国市区町村選挙管理委員会事務局調査についての報告(5)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 選挙時報	6. 最初と最後の頁 1-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11501/2756828	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ogura Ikuma, Miwa Hirofumi, Iida Takeshi	4. 巻 online first
2. 論文標題 What Do You Mean by “Democrat” and “Republican”? Evidence from a Conjoint Experiment	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Journal of Public Opinion Research	6. 最初と最後の頁 online first
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/ijpor/edab025	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川中 豪	4. 巻 62
2. 論文標題 民主主義の現在を理解するための3つの理論	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 アジア経済	6. 最初と最後の頁 34～49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24765/ajikeizai.62.1_34	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川中豪	4. 巻 2021-1
2. 論文標題 支持される権威主義的反動--世論調査から見るフィリピン政治の現在	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 IDEスクエア	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Miura Asako, KOBAYASHI Tetsuro	4. 巻 N.A.
2. 論文標題 Characteristics of Participants and Satisficing Tendency in Online Surveys Using a Sample Provider	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 PsyArXiv Preprints	6. 最初と最後の頁 N.A.
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.31234/osf.io/zqd5p	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Uji Azusa, Prakash Aseem, Song Jaehyun	4. 巻 148
2. 論文標題 Does the "NIMBY syndrome" undermine public support for nuclear power in Japan?	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Energy Policy	6. 最初と最後の頁 111944 ~ 111944
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.enpol.2020.111944	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Sohei Shigemura, Jaehyun Song, and Yuki Yanai	4. 巻 36(2)
2. 論文標題 Who Gets Close to Government Policies, and Who Steps Away?	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 選挙研究	6. 最初と最後の頁 139-150
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 秦正樹・Song Jaehyun	4. 巻 2020(1)
2. 論文標題 争点を束ねれば「イデオロギー」になる? : サーベイ実験とテキスト分析の融合を通じて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 年報政治学	6. 最初と最後の頁 58-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 秦正樹・Song Jaehyun	4. 巻 35(1)
2. 論文標題 オンライン・サーベイ実験の方法: 実践編	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 理論と方法	6. 最初と最後の頁 109-127
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11218/ojjams.35.109	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Song Jaehyun・秦正樹	4. 巻 35(1)
2. 論文標題 オンライン・サーベイ実験の方法: 理論編	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 理論と方法	6. 最初と最後の頁 92-108
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11218/ojjams.35.92	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 坂本治也・秦正樹・梶原晶	4. 巻 2020(2)
2. 論文標題 NPOへの参加はなぜ忌避されるのか コンジョイント実験による忌避要因の解明	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 年報政治学	6. 最初と最後の頁 303-327
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 秦正樹・酒井和希	4. 巻 288
2. 論文標題 教育における政治的中立性が若年層の政治的態度に及ぼす影響	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 6-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 秦正樹	4. 巻 2020
2. 論文標題 危機の時代における日本人の"モチベーション格差"と脱政治化	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 セミナー年報	6. 最初と最後の頁 115-129
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 秦正樹	4. 巻 49(6)
2. 論文標題 右も左も「陰謀論」だらけ?:左派における陰謀論受容のメカニズム	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 117-126
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 秦正樹	4. 巻 1650
2. 論文標題 「正しい知識」は防波堤になるか?	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中央公論	6. 最初と最後の頁 34 - 41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤村 直史	4. 巻 28
2. 論文標題 議会、政府、政党の役職就任は議員の再選可能性を高めるのか？	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 政策科学	6. 最初と最後の頁 297～312
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34382/00014316	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大西裕	4. 巻 36(1)
2. 論文標題 不安定化する日本の選挙管理-マルチレベルガバナンスの観点から-	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 選挙研究	6. 最初と最後の頁 77-90
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Jaehyun Song, Takeshi Iida, Yuriko Takahashi, Jesus Tovar	4. 巻 1919
2. 論文標題 Buying Votes across Borders? A List Experiment on Mexican Immigrants in the US	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 WINPEC Working Paper No.E1919	6. 最初と最後の頁 1-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 川中 豪	4. 巻 2019-7
2. 論文標題 流動化する東南アジアの選挙政治	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 IDEスクエア	6. 最初と最後の頁 1 - 15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 河野勝・荒井紀一郎	4. 巻 35(2)
2. 論文標題 競争と代表：2つの民主主義の共振	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 選挙研究	6. 最初と最後の頁 5-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Yokoyama, T. & Kobayashi, T.	4. 巻 20(2)
2. 論文標題 Pitting prime minister cues with party cues in a multiparty system: A survey experiment in Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Japanese Journal of Political Science	6. 最初と最後の頁 93-106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1017/S1468109919000021	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kobayashi, T., Madrid-Morales, D., Asaba, Y., & Tago, A.	4. 巻 Online First
2. 論文標題 Economic downturns and hardline public opinion	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Social Science Quarterly	6. 最初と最後の頁 309-324
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/ssqu.12719	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 坂本治也・秦正樹・梶原晶	4. 巻 44
2. 論文標題 NPO・市民活動団体への参加はなぜ増えないのか：「政治性忌避」仮説の検証	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ノモス	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 飯田健	4. 巻 681
2. 論文標題 トランプ支持者再考：通説と実証研究との乖離	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際問題	6. 最初と最後の頁 6-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takeshi Iida	4. 巻 30
2. 論文標題 Citizens' Constitutional Knowledge and American Representative Democracy	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 The Japanese Journal of American Studies	6. 最初と最後の頁 53-73
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 飯田健・池田謙一・西澤由隆・松林哲也	4. 巻 17
2. 論文標題 地図抽出による確率標本に対するインターネット調査：回答率の決定要因と調査モード間の比較	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 政策と調査	6. 最初と最後の頁 13-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 秦 正樹	4. 巻 2022-1
2. 論文標題 ドラマにおける「悪い政治家像」は現実政治にも投影されるか?: 「半沢直樹」を題材としたサーベイ実験より	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 年報政治学	6. 最初と最後の頁 166-188
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 秦 正樹	4. 巻 2022-2
2. 論文標題 改憲世論の高まりは「北朝鮮のおかげ」?: プライミング実験とリスト実験の融合による検証	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 年報政治学	6. 最初と最後の頁 168-189
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 秦 正樹	4. 巻 28-2
2. 論文標題 世論は野党に何を求めているのか?: 2021年総選挙を事例としたヴィネット実験による検証	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 選挙研究	6. 最初と最後の頁 20-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 秦 正樹	4. 巻 3
2. 論文標題 「ネトウヨ的言説」に遭遇しやすいのは誰か?	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Voice	6. 最初と最後の頁 130-139
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Song Jaehyun, Iida Takeshi, Takahashi Yuriko, Tovar Jesus	4. 巻 55
2. 論文標題 Buying Votes across Borders? A List Experiment on Mexican Immigrants in the United States	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Canadian Journal of Political Science	6. 最初と最後の頁 852 ~ 872
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1017/S0008423922000567	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Iida Takeshi, Song Jaehyun, Estrada Jose Luis, Takahashi Yuriko	4. 巻 -
2. 論文標題 Fake news and its electoral consequences: a survey experiment on Mexico	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 AI & SOCIETY	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s00146-022-01541-9	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川中 豪	4. 巻 2022-6
2. 論文標題 独裁者一族の復権 フィリピン・マルコス政権の成立をどう見るか	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 IDE スクエア -- 世界を見る眼	6. 最初と最後の頁 1~10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20561/00053064	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Uji Azusa, Lim Sijeong, Song Jaehyun	4. 巻 -
2. 論文標題 From plastic to peace: Overcoming public antipathy through environmental cooperation	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of Peace Research	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/00223433221123369	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Uji Azusa, Song Jaehyun, Dolsak Nives, Prakash Aseem	4. 巻 18
2. 論文標題 Pursuing decarbonization along with national security: Assessing public support for the Thacker Pass lithium mine	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 PLOS ONE	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1371/journal.pone.0280720	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Fujimura Naofumi	4. 巻 58
2. 論文標題 The Trade-Off between Equal Representation and Electoral Participation: The Effect of Redistricting on Voter Turnout	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Representation	6. 最初と最後の頁 547 ~ 563
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/00344893.2021.1964584	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sakaki Takeshi, Kobayashi Tetsuro, Yoshida Mitsuo, Toriumi Fujio	4. 巻 17
2. 論文標題 Do media events still unite the host nation 's citizens? The case of the Tokyo 2020 Olympic Games	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 PLOS ONE	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1371/journal.pone.0278911	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Levin Dov H., Kobayashi Tetsuro	4. 巻 28
2. 論文標題 The art of uncommitment: the costs of peacetime withdrawals from alliance commitments	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 European Journal of International Relations	6. 最初と最後の頁 589 ~ 615
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/13540661221098221	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 品田裕	4. 巻 71巻10号
2. 論文標題 第2回全国市区町村選挙管理委員会事務局調査についての報告(9)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 選挙時報	6. 最初と最後の頁 15-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 品田裕, 吐合大祐	4. 巻 71巻9号
2. 論文標題 第2回全国市区町村選挙管理委員会事務局調査についての報告(8)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 選挙時報	6. 最初と最後の頁 17-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 品田裕, 吐合大祐	4. 巻 71巻7号
2. 論文標題 第2回全国市区町村選挙管理委員会事務局調査についての報告(7)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 選挙時報	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 品田裕, 吐合大祐	4. 巻 71巻5号
2. 論文標題 第2回全国市区町村選挙管理委員会事務局調査についての報告(6)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 選挙時報	6. 最初と最後の頁 19-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計59件 (うち招待講演 9件 / うち国際学会 32件)

1. 発表者名 Kobayashi, T, Song, J, Chan, P
2. 発表標題 Does repression undermine opposition demands? The case of Hong Kong National Security Law
3. 学会等名 The 44th annual scientific meeting of the International Society of Political Psychology (ISPP) (online) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kobayashi, T, Liu, L
2. 発表標題 Cultural contingencies of selective exposure: Cross-cultural studies in Japan, the US, and Hong Kong
3. 学会等名 International Congress of Psychology (ICP) (online) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kobayashi, T, Liu, L
2. 発表標題 Testing Cultural Contingencies of Selective Exposure and Polarization: A Cross-National Study in Japan, the U.S., and Hong Kong
3. 学会等名 The 14th Biennial Conference of the Asian Association of Social Psychology (online) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kobayashi, Tetsuro, Jaehyun Song, and Polly Chan
2. 発表標題 Does Repression Undermine Opposition Demands? The Case of the Hong Kong National Security Law
3. 学会等名 American Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yuriko Takahashi
2. 発表標題 "Diputacion migrante y el voto extraterritorial Preguntas pendientes y agenda de investigacion"
3. 学会等名 メキシコ政治学会2021年度国際研究大会 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Takeshi Iida, Jaehyun Song, Jose Luis Estrada, Yuriko Takahashi
2. 発表標題 "Fake News and its Electoral Consequences: A Survey Experiment in Mexico"
3. 学会等名 アメリカ政治学会2021年度研究大会 (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Uji, Azusa and Jaehyun Song
2. 発表標題 Support for Climate Aid to and Accepting Climate Refugees from Asia and Africa? A survey experiment in Japan
3. 学会等名 Western Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 矢内勇生・SONG Jaehyun
2. 発表標題 Integrating Research on Voting Behavior in Japan: A Meta-analysis
3. 学会等名 日本選挙学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Uji, Azusa, Aseem Prakash, Nives Dolsak, and Jaehyun Song
2. 発表標題 Supporting Climate Adaptation Overseas by Providing Climate Aid or Accepting Climate Refugees: A Conjoint experiment in Japan
3. 学会等名 Environmental Politics and Governance Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Song Jaehyun
2. 発表標題 復活当選が投票率に与える影響
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Woo, Yujin and Jaehyun Song
2. 発表標題 Public Perception of Migrants: Impact of Multicultural Policy in Japan and Korea
3. 学会等名 American Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 重村壮平・品田裕・宋財ヒョン
2. 発表標題 選挙ポスターは投票参加を促すか：2021年うるま市長選の事例から
3. 学会等名 東アジア日本研究者協議会国際学術大会 (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Takeshi Iida, Yasuhiro Izumikawa, Masaki Hata, & Tongfi Kim
2. 発表標題 Did Trump's Hardline Posture Reassure the Public in Japan?: Evidence from a Quasi-Natural Experiment
3. 学会等名 16th International Conference of the European Association for Japanese Studies (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 秦 正樹
2. 発表標題 スキャンダルはスキャンダルで隠す?:サーベイ実験による投票後悔の検証
3. 学会等名 日本選挙学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 秦 正樹
2. 発表標題 人はなぜ陰謀論に惹かれるのか?:COVID-19発生源に関するヴィネット実験による検証
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 SUNAHARA Yosuke, HATA Masaki, & NISHIMURA Tsubasa
2. 発表標題 New Party Entry and Ethnic Outbidding in Japanese Local Governments
3. 学会等名 International Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 秦正樹・浜中新吾
2. 発表標題 ワクチン確保をめぐる『闇の力』:日本とイスラエル世論におけるサーベイ実験の比較
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 藤村直史・重村壮平
2. 発表標題 どのような条件下で政治家は選挙操作・不正を是正しようとするのか？一票の格差に関する都道府県議会議員へのサーヴェイ実験
3. 学会等名 日本選挙学会研究大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Naofumi Fujimura and Sohei Shigemura
2. 発表標題 Under What Conditions Do Politicians Remedy Malapportionment? An Experiment on Prefectural Assembly Legislators in Japan
3. 学会等名 International Political Science Association World Congresses of Political Science（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 飯田健
2. 発表標題 The Impact of the COVID-19 Pandemic on the Policy Preferences of the U.S. Public
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 飯田健
2. 発表標題 世代、支持政党、選挙区特性による有権者のイデオロギー理解の違い：自由記述回答のテキスト分析
3. 学会等名 第5回東アジア日本研究者協議会国際学術大会（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Koichi Kawai, So Morikawa, Kiichiro Arai, Yutaka Onishi
2. 発表標題 Do Flat Organizations Work Differently from Hierarchical Ones? Evidence from Laboratory Experiments on Public Sector Organizational Reforms in Japan
3. 学会等名 IPSA 26th World Congress of Political Science (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yuriko Takahashi
2. 発表標題 Noticias falsas, votacion incorrecta y arrepentimiento post-electoral: el caso de la eleccion presidencial de 2018 de Mexico
3. 学会等名 ラテンアメリカ選挙学会 (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Yuriko Takahashi
2. 発表標題 Nueva Politica de los Migrantes desde una Perspectiva International
3. 学会等名 第3回移民会議 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 小林哲郎・劉凌
2. 発表標題 党派的な選択的接触の日米差
3. 学会等名 日本社会心理学会第60回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Liam F. Beiser-McGrath, Thomas Bernauer, Jaehyun Song, and Azusa Uji
2. 発表標題 The Effect of Reciprocity on Support for Enacting More Stringent Carbon Taxes
3. 学会等名 American Political Science Association 2020 Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Azusa Uji, Liam F. Beiser-McGrath, Thomas Bernauer, and Jaehyun Song
2. 発表標題 How to Design a Politically Feasible and Effective Carbon Tax? Results from a Choice Experiment in Japan
3. 学会等名 The 6th Annual Conference of Environmental Politics and Governance (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 善教将大・秦正樹
2. 発表標題 選挙権年齢の引き下げは若年層の政治関心を高めたか?
3. 学会等名 日本選挙学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 秦正樹・Song Jaehyun
2. 発表標題 清き一票は重すぎる?: オンラインフィールド実験による負の啓発効果の検証
3. 学会等名 日本選挙学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 INOUE Akira & HATA Masaki
2. 発表標題 How Can We Accept “ Our ” Decisions?: An Experimental Study on Lottocracy, Epi
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 秦正樹
2. 発表標題 危機の時代における日本人の"モチベーション格差"と脱政治化
3. 学会等名 産業セミナー
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 秦正樹
2. 発表標題 世論は「やられたらやり返す」のか?:半沢直樹が政治不信に与えた因果効果の検証
3. 学会等名 公共選択学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 荒井紀一郎
2. 発表標題 最適配置は可能か?: パーソナリティとパフォーマンス
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 飯田健
2. 発表標題 世代・支持政党による有権者のイデオロギー理解の違い：自由記述回答のテキスト分析
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 飯田健
2. 発表標題 Does a Patron State 's Hardline Posture Reassure the Public in an Allied State?: Evidence from a Quasi-Natural Experiment.
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Yuriko Takahashi, Jaehyun Song, Takeshi Iida, Jesus Tovar
2. 発表標題 Buying Votes across Borders? A List Experiment on Mexican Immigrants in the US
3. 学会等名 The 2019 Annual Meeting of the American Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yuriko Takahashi
2. 発表標題 Compra de Votos Migrantes: la Reforma Eelectoral de 2014-2015 y Votos Extraterritoriales en la Elección del 1 de Julio de 2018
3. 学会等名 X Congreso Latinoamericano de Ciencia Política (Asociación Latinoamericana de Ciencias Políticas) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kiichiro Arai
2. 発表標題 How to Make Hawkish Voters: The Japanese Case
3. 学会等名 American Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Miwa Nakajo, Yoshiharu Kobayashi and Kiichiro Arai
2. 発表標題 Voters' Preferences over Local Leaders after Natural Disasters
3. 学会等名 Midwest Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kobayashi, T.
2. 発表標題 Understanding public opinion through experiments: Putting international policies into perspective
3. 学会等名 International Workshop "Transdisciplinary Approaches to Good Governance" (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 小林哲郎
2. 発表標題 党派的な選挙的接触の一般化可能性：日本・香港・アメリカの比較研究
3. 学会等名 日本社会心理学会第60回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小林哲郎
2. 発表標題 Why are politically active people avoided in countries with collectivistic culture? A cross-cultural experiment
3. 学会等名 2019年度日本選挙学会総会・研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 横山智哉・小林哲郎
2. 発表標題 サーベイ実験を用いた首相キューの効果の追試
3. 学会等名 2019年度日本選挙学会総会・研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kobayashi, T., Miura, A., Madrid-Morales, D.
2. 発表標題 Why are politically active people avoided in countries with collectivistic cultures? A cross-cultural experiment in nine countries/regions
3. 学会等名 International Communication Association's 69th Annual Conference 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 矢内勇生・SONG Jaehyun
2. 発表標題 定量的選挙研究における結果の解釈をめぐる問題
3. 学会等名 日本選挙学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Daisuke Hakiai and Jaehyun Song
2. 発表標題 Multi-Level Electoral Systems and Pork-barrel politics: The Case of Japan 's LDP Politicians
3. 学会等名 Workshop on Multi-faceted Values in Multilevel Contexts (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 秦正樹・SONG Jaehyun
2. 発表標題 争点を束ねれば「イデオロギー」になる?:サーベイ実験とテキスト分析の融合を通じて
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yujin Woo and Jaehyun Song
2. 発表標題 Public Perception toward Migrants: Impact of Multicultural Policies in Japan and South Korea
3. 学会等名 Southern Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 坂本治也・秦正樹・梶原晶
2. 発表標題 NPOへの参加はなぜ忌避されるのかーコンジョイント実験による忌避要因の解明ー
3. 学会等名 日本NPO学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 秦 正樹
2. 発表標題 「"普通の"日本人」ほど騙される?:政治的デマの受容メカニズムに関する実験研究
3. 学会等名 日本選挙学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masaki Hata, Takeshi Iida, Yasuhiro Izumikawa, & Tongfi Kim.
2. 発表標題 Does a Hardline Policy Reassure the Public in an Allied State?:Evidence from a Natural Experiment
3. 学会等名 The Australian Society For Quantitative Political Science 8th Annual Conference 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 飯田健・池田謙一・西澤由隆・松林哲也
2. 発表標題 地図抽出による確率標本に対するネット調査：誰が調査に協力するのか
3. 学会等名 第9回世論・選挙調査研究大会 2019
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Naofumi Fujimura
2. 発表標題 The Influence of Committee Chairs on the Legislative Process and Outcomes: Chairs' Agenda-Setting Power to Deter Government Bills in Japan*
3. 学会等名 European Consortium of Political Research General Conference 2019 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 秦 正樹
2. 発表標題 世論は野党に何を望むか？：2021年総選挙を事例としたヴィネット実験の検証
3. 学会等名 選挙学会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 秦正樹・重村壮平・Song Jaehyun
2. 発表標題 中点（Mid-point）選択のメカニズム：サーベイ実験による検証
3. 学会等名 公共選択学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Masahiro Zenkyo, Akira Inoue, Haruya Sakamoto, & Masaki Hata
2. 発表標題 Social Desirability Bias in the Preferences about the Youth Suffrage among Japanese Young Voters
3. 学会等名 Japanese Society for Quantitative Political Science（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Azusa Uji, Jaehyun Song, Nives Dolsak, Aseem Prakash
2. 発表標題 Supply Chain Dimensions of Decarbonization: A Survey Experiment to Assess Local Support for Thacker Pass Lithium Mining
3. 学会等名 Environmental Politics and Governance Conference（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 磯崎典世、宋財ヒョン
2. 発表標題 韓国における感情的分極化と投票参加
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Takeshi lida
2. 発表標題 The Impact of the COVID-19 Pandemic on the Policy Preferences of the U.S. Public
3. 学会等名 Asian Electoral Study Conference, National Chengchi University, Taiwan (online) (国際学会)
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計11件

1. 著者名 Kobayashi, T. & Tago, A.	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 146
3. 書名 Japanese public sentiment on South Korea: Popular opinion and international relations.	

1. 著者名 倉田徹・小栗宏太(編著)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 356
3. 書名 香港と「中国化」：需要・摩擦・抵抗の構造	

1. 著者名 Jose Luis Estrada	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Editora Thoth	5. 総ページ数 340
3. 書名 Democracia latinoamericana ?Hacia donde vamos?	

1. 著者名 内田 諭、大賀 哲、中藤 哲也	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ひつじ書房	5. 総ページ数 268
3. 書名 知を再構築する 異分野融合研究のためのテキストマイニング	

1. 著者名 小熊 英二、樋口 直人	4. 発行年 2020年
2. 出版社 慶應義塾大学出版会	5. 総ページ数 376
3. 書名 日本は「右傾化」したのか	

1. 著者名 吉野孝、前嶋和弘	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 272
3. 書名 危機のアメリカ「選挙デモクラシー」	

1. 著者名 坂本 治也、石橋 章市朗、山口 航、若月 剛史、善教 将大、飯田 健、丹羽 功、秦 正樹、濱本 真輔、待鳥 聡史、小林 悠太、宗前 清貞、犬塚 元、井上 彰、吉沢 晃、西川 賢、曾我 謙悟	4. 発行年 2020年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 240
3. 書名 ポリティカル・サイエンス入門	

1. 著者名 永井史男、水島治郎、品田裕（編著）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 政治学入門	5. 総ページ数 384
3. 書名 ミネルヴァ書房	

1. 著者名 豊田 秀樹、武藤 拓之、久保 沙織、岡 律子、秋山 隆、伊東 宏樹、伊藤 瑛志、松木 祐馬、坂本 次郎、山森 光陽、宋 財ヒョン、矢内 勇生、土田 尚弘、馬 景昊、永野 駿太、五島 光、松浦 拓也、小野 滋、登藤 直弥、梅垣 佑介、山根 嵩史、山田 剛史	4. 発行年 2019年
2. 出版社 北大路書房	5. 総ページ数 240
3. 書名 たのしいベイズモデリング2	

1. 著者名 秦正樹	4. 発行年 2022年
2. 出版社 中央公論新社	5. 総ページ数 272
3. 書名 陰謀論	

1. 著者名 川中 豪	4. 発行年 2022年
2. 出版社 白水社	5. 総ページ数 240
3. 書名 競争と秩序	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	品田 裕 (Shinada Yutaka) (10226136)	神戸大学・法学研究科・教授 (14501)	
研究分担者	秦 正樹 (Hata Masaki) (10792567)	京都府立大学・公共政策学部・准教授 (24302)	
研究分担者	堤 英敬 (Tsutsumi Hedenori) (20314908)	香川大学・法学部・教授 (16201)	
研究分担者	藤村 直史 (Fujimura Naofumi) (20551493)	神戸大学・法学研究科・教授 (14501)	
研究分担者	高橋 百合子 (Takahashi Yuriko) (30432553)	早稲田大学・政治経済学術院・准教授 (32689)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	川中 豪 (Kawanaka Takeshi) (40466066)	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・地域研究センター・上席主任調査研究員 (82512)	
研究分担者	飯田 健 (Iiida Takeshi) (50468873)	同志社大学・法学部・教授 (34310)	
研究分担者	小林 哲郎 (Kobayashi Tetsuro) (60455194)	神戸大学・法学研究科・研究員 (14501)	
研究分担者	SONG JAEHYUN (Song Jaehyun) (70822617)	関西大学・総合情報学部・准教授 (34416)	
研究分担者	荒井 紀一郎 (Arai Kiichiro) (80548157)	中央大学・総合政策学部・教授 (32641)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関